

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,885,685	4,181,047	15,722,076
経常利益 (千円)	900,388	968,872	3,670,294
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	428,862	464,262	2,307,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	435,215	481,519	2,078,399
純資産額 (千円)	32,847,860	34,378,792	34,490,862
総資産額 (千円)	38,274,799	40,240,877	40,243,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.59	54.76	272.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	85.4	85.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は力強さを欠くなど、景気の足踏み状態が長期化しております。また、不安定な国際情勢や為替・株価の乱高下など、今後の企業業績への影響が懸念もあり、先行き不透明な状況が続いていると言えます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、長期的視点で、制度の持続可能性を確保しつつ国民皆保険を堅持し、国民一人一人が状態に応じた安全・安心で質が高く効率的な医療を受けられる医療政策が進められております。上記のような取り組みがなされる中、平成28年度の診療報酬改定におきましても、引き続き厳しい状況にあると言え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,181,047千円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益967,823千円（同9.8%増）、経常利益968,872千円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益464,262千円（同8.3%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、1,581,334千円（前年同四半期比12.9%増）となりました。静脈留置針類におきましては、1,105,510千円（同0.8%増）となりました。アンギオ類におきましては、1,484,363千円（同7.7%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59,518千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,760,000
計	33,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	9,440,000	9,440,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	9,440,000	-	1,241,250	-	10,378,585

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 962,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,476,900	84,769	同上
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		84,769	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	962,200	-	962,200	10.19
計	-	962,200	-	962,200	10.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,160,686	21,815,098
受取手形及び売掛金	4,006,528	4,178,858
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	735,273	724,735
仕掛品	1,157,273	1,164,007
原材料及び貯蔵品	401,973	405,693
繰延税金資産	229,996	259,613
その他	39,636	112,656
貸倒引当金	401	418
流動資産合計	30,230,968	30,160,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,830,880	2,828,504
機械装置及び運搬具（純額）	1,556,880	1,762,963
工具、器具及び備品（純額）	1,318,466	1,337,827
土地	2,505,023	2,504,241
建設仮勘定	409,601	241,549
有形固定資産合計	8,620,852	8,675,087
無形固定資産	92,251	113,043
投資その他の資産		
投資有価証券	596,081	581,649
保険積立金	69,284	69,284
繰延税金資産	525,087	531,668
その他	110,049	110,651
貸倒引当金	751	751
投資その他の資産合計	1,299,751	1,292,502
固定資産合計	10,012,855	10,080,633
資産合計	40,243,823	40,240,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,011	1,918,396
未払法人税等	770,790	409,729
賞与引当金	322,649	170,868
役員賞与引当金	9,000	-
その他	636,043	1,138,698
流動負債合計	3,536,495	3,637,692
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,249,268	1,250,666
退職給付に係る負債	284,887	285,752
資産除去債務	19,024	19,024
その他	663,286	668,950
固定負債合計	2,216,466	2,224,392
負債合計	5,752,961	5,862,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	25,604,173	25,474,992
自己株式	2,742,811	2,742,957
株主資本合計	34,481,196	34,351,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,960	112,644
退職給付に係る調整累計額	114,295	85,721
その他の包括利益累計額合計	9,665	26,922
純資産合計	34,490,862	34,378,792
負債純資産合計	40,243,823	40,240,877

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,885,685	4,181,047
売上原価	2,214,301	2,375,059
売上総利益	1,671,384	1,805,988
販売費及び一般管理費	790,054	838,164
営業利益	881,329	967,823
営業外収益		
受取利息	2,845	1,668
受取配当金	7,270	8,152
受取地代家賃	9,826	8,908
その他	6,967	7,863
営業外収益合計	26,910	26,592
営業外費用		
支払利息	1,614	1,648
為替差損	5,474	21,500
減価償却費	579	541
その他	182	1,853
営業外費用合計	7,850	25,543
経常利益	900,388	968,872
特別損失		
固定資産除却損	0	249
減損損失	657	781
特別損失合計	657	1,030
税金等調整前四半期純利益	899,731	967,841
法人税、住民税及び事業税	516,141	548,955
法人税等調整額	45,273	45,375
法人税等合計	470,868	503,579
四半期純利益	428,862	464,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,862	464,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	428,862	464,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,597	11,316
退職給付に係る調整額	12,245	28,573
その他の包括利益合計	6,352	17,257
四半期包括利益	435,215	481,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,215	481,519
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	212,963千円	203,602千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,058	65	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,443	70	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円59銭	54円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	428,862	464,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	428,862	464,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,477	8,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。